

【自己紹介】

小松 知未 (こまつ ともみ)

北海道大学大学院農学研究院 農業経営学研究室 (2016年10月～現在)
准教授 博士 (農学) 専門分野：農業経営学

出身：岩手県大船渡市

2011年10月～5年間

福島大学うつくしまふくしま未来支援センター

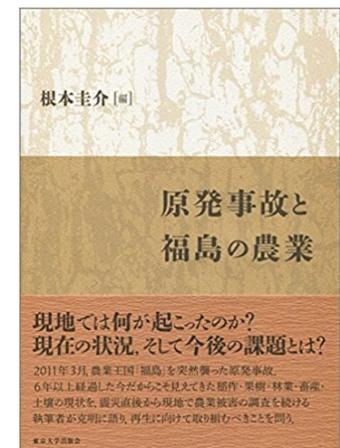
農・環境復興支援部門 特任准教授 **農業復興支援・研究**

著作 『農の再生と食の安全－原発事故と福島の2年－』

小山良太, 小松知未, 新日本出版社, 2013年

「果樹－中通り県北地域の果樹への影響と販売対策」

高田大輔・小松知未 『原発事故と福島の農業』根本圭介編、
東京大学出版会、2017年9月25日、pp.37-76。



東日本大震災後 生活・営農への制限 →解除 現在はどうなっている？ - 農業経営と面積 -

「東日本大震災の被災地域の農業構造：福島県の動向」

『2015年農林業センサス総合分析報告書』（農林水産省編），農林統計協会，pp 376-416 (2018).

独自に被害区分を設定 重複なしでエリア区分

※同一地域が複数の影響を受けているが、直観的な理解ができるような区分

2015年農林業センサス

総合分析報告書

農林水産省 編

農林統計協会

★この後、提示する図

【農業経営体数】 【経営耕地面積】 2010年 →2015年 →2020年

農林水産省「農林業センサス」 旧市町村別データ

エリア区分：被災直後に 居住・農地基盤・作物生産販売 何が制限

【放射性物質による行政措置】

①居住制限 現在も継続

①**居住制限解除** = 農地利用も作物栽培も一時停止

③**水稻制限解除** = 居住できて農地基盤も変化がないが水稻作付・出荷が一時停止

【自然災害】

②**津波** = 居住地・農地基盤が冠水 作物生産販売も一時停止

①②③の順に抽出

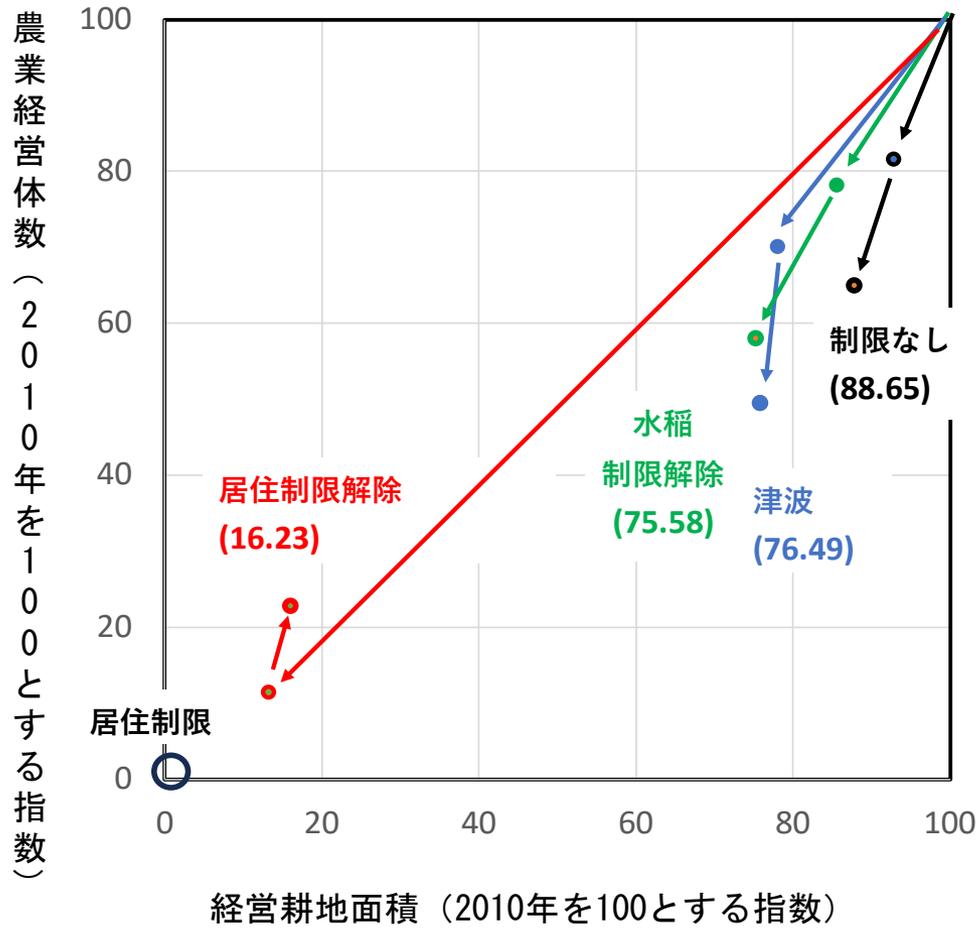


図1 福島県における被害エリア別の農業経営体数と経営耕地面積の変化

資料：農林水産省「農林業センサス」

【②津波】

6% (2010年面積ベース)
浜通り地方の一部 [平坦部]

新地町・相馬市・南相馬市・いわき市の一部

2010年→2020年

- 農業経営体 49%
- 経営耕地面積 76%

= 大規模経営が農地集積

※岩手県・宮城県とも共通

【食料生産基盤 高度化・大規模化】

- ・ 経営 : 新たな雇车型経営
- ・ 農地機械 : 財政支援 投資
- ・ 技術 : スマート農業実証



【販売戦略としては慎重に対応】

★「福島県産」市場評価 飼料用米等

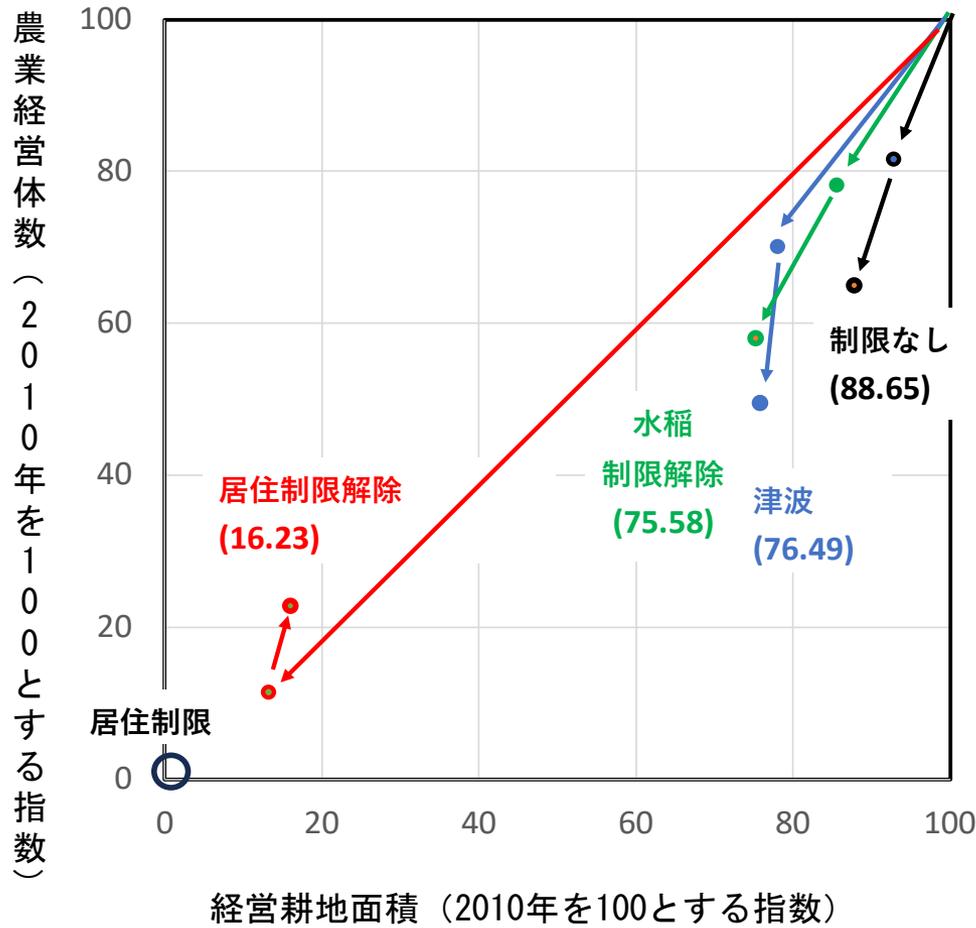


図1 福島県における被害エリア別の農業経営体数と経営耕地面積の変化

資料：農林水産省「農林業センサス」

【③水稲制限解除】

11% (2010年面積ベース)
 中通り・浜通り地方の一部 中山間

福島市・伊達市・桑折町・国見町・二本松市・本宮市、相馬市・南相馬市の一部

2010年→2020年

- 農業経営体 58%
- 経営耕地面積 75%

【科学的知見を蓄積・対策】

- ・ 稲への放射性物質吸収抑制対策
- ・ 米の全量全袋検査



【地域農業の縮小】

- ・ 高齢農業者の離農前倒し
- ・ 自給的稲作を中止 ※沢沿い
- ・ 未利用地の管理問題

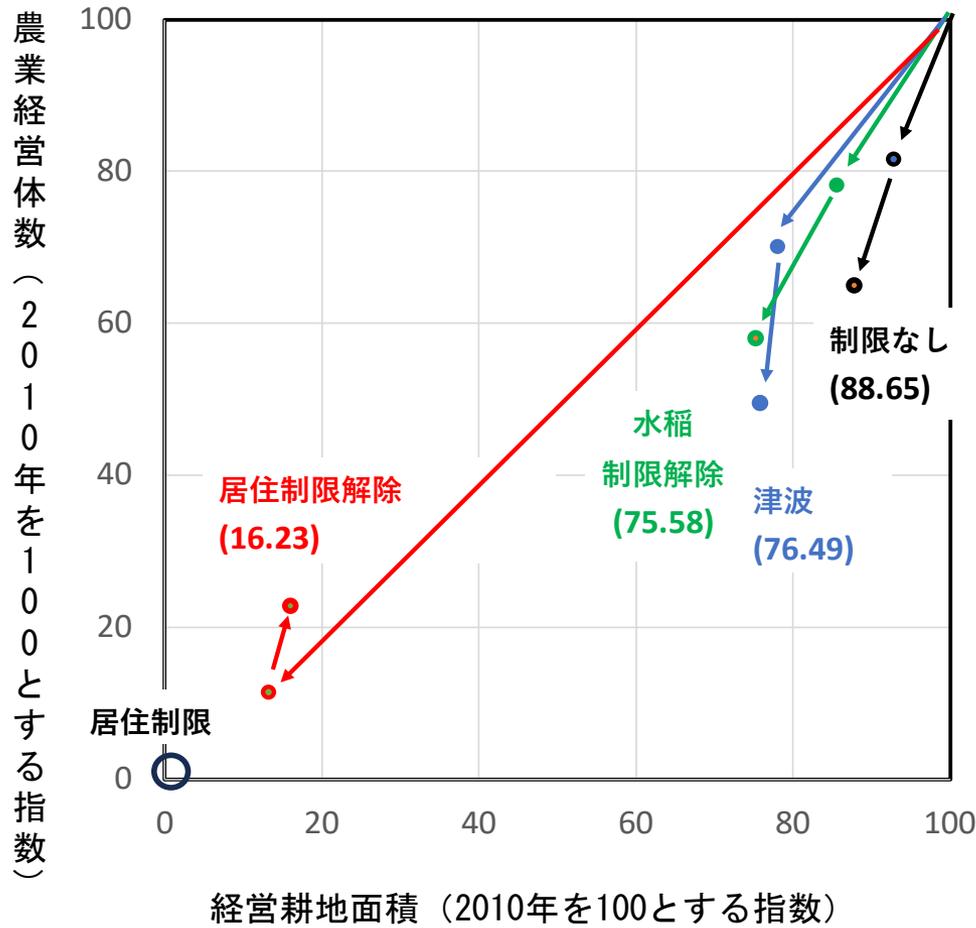


図1 福島県における被害エリア別の農業経営体数と経営耕地面積の変化

資料：農林水産省「農林業センサス」

【①居住制限解除】

7% (2010年面積ベース)
浜通り・中通り地方の一部

富岡町・葛尾村・飯館村・楡葉町・広野町・川俣町・南相馬市・川内村・田村市の一部

2010年→2020年

- 農業経営体 23%
- 経営耕地面積 16%

【居住制限解除】

・空間線量率は低下



【新たな生活・営農・農地活用】

- ・居住者減少 新たな主体？
企業経営・雇用就農
- ・農地利活用は？
保全管理 基盤整備 その後